

## 法人会員規約

この利用規約（以下「本規約」といいます）は、エムスリー株式会社（以下「当社」といいます）が提供するサービスである「M3 Patient Support Program」（以下「本サービス」といいます）の利用条件を定めるものです。

### 第1条（目的）

本規約は、当社が定める手続きに従って本サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます）を当社との間で締結した法人（以下「法人会員」といいます）と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。

### 第2条（利用契約）

利用契約は、本サービスの法人会員となることを希望する法人が、当社に対し当社所定の利用申込書を提出し当社が承諾の意思表示をすることによって、当該法人と当社との間に成立するものとします。

### 第3条（利用料金）

法人会員は、利用契約に定める利用料金を、請求書に定める支払期日までに、当社が指定する方法により当社に支払うものとします。

### 第4条（本人会員の登録および異動の届出）

1. 法人会員は、入会時に本人会員（本サービスの適用対象となる法人会員の役職員その他の構成員をいいます。以下同じ）の登録を行い、また、以後の異動について届出を行うものとします。
2. 前項に基づく本人会員の登録および異動については、当社が定める手続きによるものとします。
3. 一度登録した本人会員の登録削除は、本人会員が離職した場合に限るものとします。ただし、当社が認めた場合はその限りではありません。

### 第5条（個別サービス）

本人会員とその家族（具体的な範囲は利用契約に定めるものとします。また、本人会員とその家族を総称して「個人会員」といいます）は、利用契約に従って当社または当社と提携する企業（以下「提携企業」といいます）が提供するサービス（以下「個別サービス」といいます）を利用することができます。個別サービスの内容、利用価格、利用方法等は、ウェブサイト等により個人会員に通知されるものとします。

#### 第6条（本サービスの利用期間）

1. 本サービスの利用期間は、別途利用契約に定める場合を除き、利用開始日から1年間とし、期間満了の2ヵ月前までに、当社または法人会員が相手方に対し本契約を終了する旨の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以後も同様とします。
2. 当社は、当社の事業活動のために、法人会員が本サービスを利用していることを第三者に開示することができるものとします。
3. 当社は、利用期間の延長にあたり、個人会員による個別サービスの利用回数に応じて第3条に定める利用料金を変更することがあります。この場合、法人会員が変更後の料金が記載された利用申込書を提出しない場合は、前項の規定にかかわらず、本契約は利用期間の満了をもって終了するものとします。

#### 第7条（中途解約）

1. 法人会員は、本サービスの利用期間中に利用契約を解約することはできないものとします。
2. 前項にかかわらず、法人会員が本サービスの利用期間中に利用契約の解約を希望する場合は、利用期間の残月分の利用料金相当額として、解約月前月の本人会員数に基づき算出した残月分の利用料金相当額を、当社に対して支払うことにより、利用契約を解約できるものとします。

#### 第8条（利用契約の解除）

1. 当社は、次のいずれかの場合には、法人会員の利用契約を解除することができるものとします。
  - (1) 法人会員が倒産またはそれに準ずる事態、解散、営業停止処分等により事業を停止し、またはその恐れが生じたとき
  - (2) 法人会員が正当な理由なく2ヶ月以上に亘り利用料金の支払を遅延したとき、またはその他本規約に定める事項、その他の規約若しくは特約等について違反したとき
  - (3) 法人会員が提出した利用申込書の内容に虚偽の記載があったとき
  - (4) 個人会員が不適正なサービス利用（本規約および当社が別途定める個人会員向けの利用規約に定める個人会員の義務への違反を含むが、これに限られない）により本サービスの正常な運営を妨げまたは信用を傷つけていると当社が判断したとき
2. 当社と法人会員の利用契約が終了した場合は、当該法人会員に属する個人会員は、利用契約の終了日付で、自動的に会員資格を失うものとします。
3. 法人会員は、当社との利用契約が終了した場合は、当該法人会員に属する個人会員に対して、自らの責任により、会員資格の喪失について必要な周知を行うものとし

ます。

#### 第9条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、会員登録に際して法人会員または個人会員より届け出られた個人会員本人を識別する情報（以下「個人情報」という）を厳に秘密として管理し、法人会員および個人会員の事前の承諾なく第三者に提供または開示しないものとします。ただし、次のいずれかの場合には、法人会員および個人会員の事前の同意なくして当社は、第三者に対して個人情報を提供または開示できるものとします。
  - (1) 法令に基づく場合
  - (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、法人会員および個人会員の同意を得ることが困難であるとき
  - (3) 公衆の衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、法人会員および個人会員の同意を得ることが困難であるとき
  - (4) 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、法人会員および個人会員の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
  - (5) 個人情報保護法に違反しない方法で提供する場合
  - (6) 提携企業に対して提供する場合
2. 当社は、個人情報を次の目的に限定して利用するものとします。
  - (1) 当社が法人会員および個人会員に本サービスおよび個別サービスを提供するため
  - (2) 個人会員に対するサービスの案内
  - (3) 会員情報の管理
  - (4) その他本サービス提供に必要な業務
3. 第1項の規定にかかわらず、当社は、前項の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いを第三者に対して業務委託する場合があります。
4. 第1項の規定にかかわらず、当社は、個人会員にかかる個人情報について、法人会員と共有する場合があります。
5. 当社は、利用契約が終了した場合は、法人会員から受領した個人情報を消去または廃棄するものとします。ただし、当社は、消去または廃棄が技術上困難である場合は、消去または廃棄の義務を負わないものとします。なお、この場合、当社は、不正使用を防止するための安全管理措置を講じるものとします。
6. 法人会員は、本人会員の登録を行う前に、当社が本サービス提供の目的のために本人会員にかかる個人情報を取得し、また本条第1項、第3項および第4項に基づいて第三者に個人情報を提供または開示をすることがあることについて、本人会員か

ら承諾を得ているものとします。

#### 第10条 （守秘義務）

当社および法人会員は、本サービスの提供を通じて知り得た相手方の営業上または技術上の機密情報（情報を開示する当事者が開示の時点で秘密である旨を相手方に告知したものに限り）について守秘義務を負うものとします。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではないものとします。

- (1) 相手方から事前の承諾がある場合
- (2) 弁護士、会計士、税理士その他アドバイザー等を開示する場合
- (3) 知り得た機密情報が次の一に該当する場合
  - ① 開示を受けたときに既に公知であった情報
  - ② 開示を受けたときに既に自己が保有していた情報
  - ③ 開示を受けた後に第三者から適法に取得した情報
  - ④ 開示を受けた後に、開示を受けた当社または法人会員の責によらずに公知となった情報
  - ⑤ 開示を受けた機密情報を使用せずに開示を受けた当社または法人会員が独自に開発した情報
  - ⑥ 裁判所または行政庁により適法に開示を求められた情報その他法令により開示が義務づけられる情報

#### 第11条 （サービス提供責任）

1. 当社は、善良な管理者の注意をもって良質なサービスの提供に努めるものとします。
2. 本サービスおよび個別サービスは、医学・医療情報の提供を目的としているものであり、診療行為又はこれに準ずる行為を目的として利用することはできません。個別サービスにおいて医師が個人会員に対し意見の表明等をする場合がありますが、当該行為は治療行為ではありません。法人会員および個人会員はこのことを十分認識した上で自己の責任において個別サービスを利用し、必要ならば適切な医療機関の受診等、自身の判断で行うものとします。
3. 当社または提携企業が提供する個別サービスの利用の結果、個人会員が損害を被った場合には、当該個人会員および法人会員は、当該損害が当社の故意または重大な過失に基づく場合を除き、当社に対して何らの請求も行えないものとします。

#### 第12条 （個人会員の義務）

1. 法人会員は、個人会員に対し本規約および当社が別途定める個人会員向けの利用規約に定める個人会員の義務を遵守させるものとします。

2. 個人会員は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはならないものとします。
  - (1) 本サービスまたは個別サービスの利用により取得した情報を、主治医と家族を除く第三者に提供する行為
  - (2) 本サービスにおける個人会員の地位を第三者に利用させる行為
  - (3) 他の法人会員、他の個人会員、第三者、または当社に不利益もしくは損害を与える行為、またはそれらの虞のある行為
  - (4) 犯罪的行為もしくは犯罪的行為に結びつく行為、またはその虞のある行為
  - (5) 当社の承認なく、本サービスを通じて、もしくは本サービスに関連して営利を目的とした行為、またはその準備を目的とした行為
  - (6) 本サービスの運営を妨げる行為
  - (7) 本サービスの信用を毀損する行為
  - (8) 他人になりすまして本サービスを利用する行為
  - (9) その他、法令に違反する、または違反する虞のある行為
  - (10) その他、当社が不適切と判断する行為
3. 当社は、個人会員が本規約および当社が別途定める個人会員向けの利用規約に定める個人会員の義務のいずれかに違反した場合、その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合は、事前の通知なく、個人会員の地位を喪失させ、または、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限することができるものとします。
4. 当社は、前項に基づき当社が行った行為により法人会員または個人会員に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

#### 第13条 (本サービスの提供の停止等)

1. 当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、法人会員または個人会員に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
  - (1) 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
  - (2) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
  - (3) コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
  - (4) その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合
2. 当社は、本サービスの提供の停止または中断により、法人会員もしくは個人会員または第三者が被ったいかなる不利益または損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

3. 当社は、経済合理性の理由により本サービスの提供が困難になった場合その他当社が必要と判断した場合は、3ヶ月の予告期間をもって法人会員に通知することにより、本サービスの全部または一部の提供を終了することができるものとします。

#### 第14条 （損害賠償責任）

当社が、本サービスまたは個別サービスの提供に関連して法人会員または個人会員に損害を与え、本規約の他の定めにかかわらず賠償責任を負うときは、通常損害に限り、かつ第3条に定める利用料金の1年分を限度として責任を負うものとし、逸失利益および第三者からの損害賠償請求に基づく損害については責任を負わないものとします。

#### 第15条 （反社会的勢力の排除）

1. 当社および法人会員は、自ら（主要な出資者、役員、およびそれに準ずる者を含む）が暴力団、暴力団員・準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力集団の関係者その他公益に反する行為をなす者（以下「反社会的勢力」という）でないこと、過去5年間もそうでなかったことおよび反社会的勢力と資金提供、便宜供与その他いかなる関係も有しないことを表明し、かつ将来にわたっても反社会的勢力とのいかなる関係も有しないことを誓約します。
2. 当社および法人会員は、自らまたは第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為、およびその他これらに準ずる行為を行わないことを誓約します。
3. 当社および法人会員は、相手方について第1項の表明に反することが判明した場合または前2項の誓約に反した場合、当社と法人会員との入会契約または業務委託契約を、何らの催告を要せず直ちに解除できるものとする。なお、この解除によって生じた損害については、解除当事者は責任を負わないものとします。

#### 第16条 （利用規約の変更）

当社は、本利用規約を、法人会員の承諾を得ることなく変更することがあります。この場合、変更した本利用規約は、本サービスを提供するウェブサイト上に掲載・表示した時点で効力を有するものとします。

#### 第17条 （通知）

1. 法人会員は、自己の商号・名称、住所その他相手方に通知等を発送する際に必要となる事項に変更がある場合は、変更後すみやかに当社に通知するものとします。

2. 前項の違反その他の事情により当社が法人会員に通知等を送達させることができないときは、当社は、届出の住所に宛てて通知等を発送することにより、通常到達すべき時に当該通知等が到達したものとみなすことができるものとします。

#### 第18条 （権利義務の譲渡の禁止）

法人会員は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく地位または権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできないものとします。

#### 第19条 （再委託）

当社は、株式会社empheal（以下「empheal」という）に対し次の各号に定める事務手続き等を委託することができるものとします。

- (1) 第3条に定める利用料金の請求および受領（収納代行）
- (2) 第4条に定める本人会員の登録および異動にかかる届出の受領、ならびに当該届出に基づく当社所定の情報登録手続きの実施
- (3) その他、emphealが法人会員との間で窓口となって行う各種の事務的な手続き

#### 第20条 （準拠法・裁判管轄）

1. 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を専属的合意管轄とします。

#### 第21条 （両立支援プログラムの利用条件）

1. 法人会員は、両立支援プログラムの対象となる自らの従業員（以下「対象者」という）の健康状態を理由として、対象者に対し不利益な取扱いをしてはならないものとする。
2. 当社は、両立支援プログラムまたは当社が両立支援プログラムに関して講じた措置に関して生じたいかなるトラブル、損失、損害に対しても、一切責任を負わないものとする。
3. 法人会員は、両立支援プログラムが法人会員と対象者との間の雇用契約に関する契約交渉の代理・斡旋を行うサービスではないことを承諾する。